



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,669	4.7	58	△24.0	60	△23.4	27	△47.3
27年3月期	5,415	2.9	76	25.8	79	29.3	51	△16.4

(注) 包括利益 28年3月期 12百万円 (△77.1%) 27年3月期 51百万円 (△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.14	—	2.1	1.7	1.0
27年3月期	17.33	—	4.1	2.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,359	1,255	37.4	427.52
27年3月期	3,611	1,258	34.8	428.53

(参考) 自己資本 28年3月期 1,255百万円 27年3月期 1,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△25	△71	△206	813
27年3月期	232	△33	△71	1,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	28.9	1.2
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	54.7	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,787	0.1	22	347.2	21	191.1	10	162.6	3.40
通期	5,796	7.0	46	△39.3	43	△45.4	22	△56.7	7.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	2,940,000 株	27年3月期	2,940,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,014 株	27年3月期	5,014 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,934,986 株	27年3月期	2,934,986 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,307	4.5	45	△31.8	57	△15.9	25	△10.2
27年3月期	5,077	2.9	66	22.3	68	35.6	28	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.53	—
27年3月期	9.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	3,068		1,028		33.5	350.28		
27年3月期	3,326		1,013		30.4	345.00		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,028百万円 27年3月期 1,013百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,620	0.3	37	306.6	27	327.9	9.20
通期	5,460	7.5	53	△21.7	33	18.4	11.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計方針)	25
(追加情報)	26
(重要な後発事象)	26
7. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、雇用情勢の回復に伴う人材不足の懸念、消費税の増税に伴う消費マインドの低下、更には、今年に入り円高傾向や原油価格の下落等、不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に繋げることができました。費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、人材の確保・教育訓練等の費用の増加から、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は56億6,939万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は6,035万円（前年同期比23.4%減）、当期純利益につきましては、税制改正による繰延税金資産の取崩し等もあり2,681万円（前年同期比47.3%減）となりました。

事業部門の業績を示すと以下のとおりです。

【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足と高齢化が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、既存先へのセキュリティ強化の提案と、新規のお客さまへの継続的な営業推進により、主力業務である警備業におきましては、新規に常駐契約を受注するとともに、複数の臨時警備業務を受注いたしました。また、工事業におきましては、昨年に引き続きシャッター等の大型改修工事や外壁等の修繕工事を受注し、業績に大きく寄与することができました。

費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の新規採用に伴う募集費用等に加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことがコストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は43億2,334万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、セグメント利益は3億4,315万円（前年同期比4.9%減）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は落ち着きつつあるものの、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しております。これにより、企業の労働力確保に関する雇用意識は高まり、人材派遣のニーズも増加しております。

一方で、求職者の売り手市場による賃金の高騰など、派遣労働者の獲得競争は更に激化するものと予想されております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓、関西・中部地区を含む、イベント運営受託の増加、関西地区におけるコールセンター派遣の増加、官公庁入札案件の受注、企業データ入力業務の受注等、積極的な営業展開を進めてまいりましたが、コスト面におきましては、昨年の労働者派遣法の改正で、派遣元での派遣労働者の雇用安定と処遇改善およびキャリアアップの義務化をはじめ、派遣スタッフへの教育および体制強化が求められております。

この結果、売上高は12億5,264万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は3,547万円（前年同期比1.3%減）となりました。

【介護サービス事業】

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは平成27年10月より駒込ケアセンターに居宅介護支援事業所を開設し、営業強化を図ってまいりましたが、訪問介護の人員確保が困難な状況が続き採用コスト増となりました。

この結果、売上高は9,340万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、原価の削減を徹底した結果セグメント損失は13万円（前年同期比122万円のセグメント利益）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により企業収益の向上・雇用情勢の改善に加え、個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調となりましたが、円安による原材料価格の上昇や、新興国の経済成長鈍化などの景気下振れ要因もあり、国内外経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは平成29年3月期の連結売上高は57億9,600万円、連結営業利益4,600万円、連結経常利益4,300万円、連結当期純利益2,200万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.2%減少し、22億8,561万円となりました。これは、主として借入金の減少により現金及び預金が減少したこと等によるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください）。

固定資産は前連結会計年度に比べて3.4%増加し、10億7,374万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、33億5,935万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し、12億7,721万円となりました。これは、主として、一年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.4%減少し、8億2,738万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、21億459万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、12億5,476万円となりました。これは主として当期純利益により利益剰余金が増加したもののマイナス金利の影響により退職給付に係る調整累計額が減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億8,348万円減少し、当連結会計年度末には、8億1,279万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,471万円（前連結会計年度は2億3,229万円の稼得）となりました。これは主に、未払消費税の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,318万円（前連結会計年度は3,253万円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億558万円（前連結会計年度は7,097万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	30.7	33.1	36.0	34.8	37.4
時価ベースの自己資本比率	18.7	18.3	21.3	59.7	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	9.1	42.4	4.7	△36.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	6.8	1.5	15.0	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましても業容並びに収益を考慮し、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

国内景気の不透明な状況及び世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素等を背景に、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに係る法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることがあります。また、これら法令の改正に伴う対応のための追加費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等外的要因による影響について

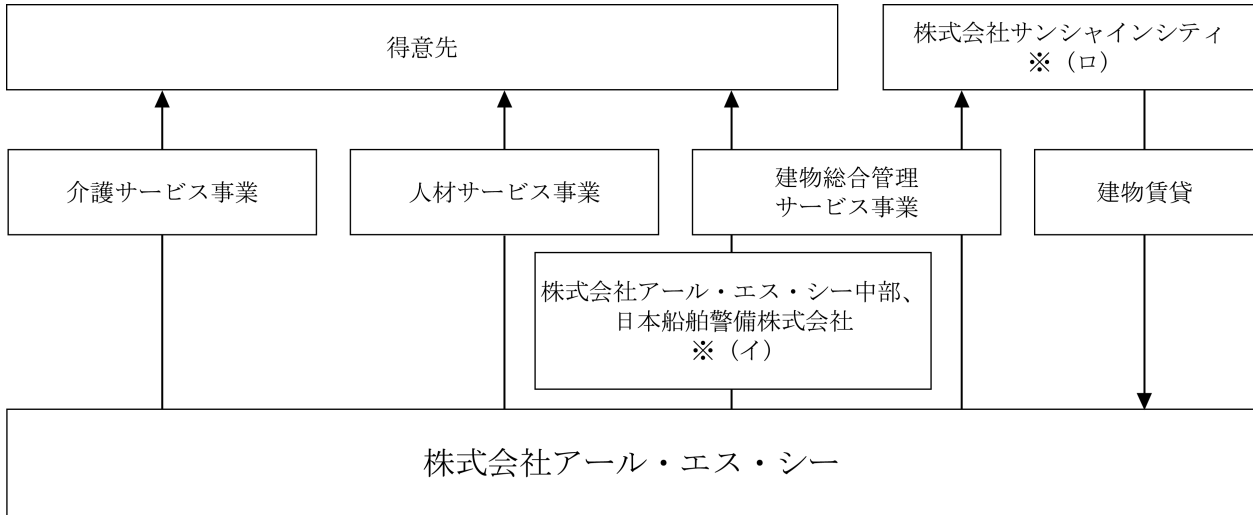
大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下「当社」という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。



※(イ) 連結子会社 ※(ロ) その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを提供し、常に安全・安心・快適な環境空間を創造することで社会への貢献を目指しております。

「当社と関係するすべての人々の満足度向上」・「お客さまに信頼されるサービスを提供する」・「社会の進歩発展に貢献する」を経営方針とし、何事に対しても率先垂範できる人材を育て「やりがい」と「誇り」を従業員の一人ひとりが持ち、「お客さまは何を求めているか」を常に考えて行動し、改善・実行することがサービスの品質向上に繋がるものと考えております。また、強く、柔軟な組織体質を確立することにより様々な環境変化にも適応できる企業となり、社会的責任を果たすことで社会貢献の実現を目指しております。

従業員一人ひとりが「RSC」であると認識し、採算意識をもって全社一丸となり目標達成に向けて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員一人ひとりが常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重要課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

① 企業力の強化と安定した経営基盤の確立

全社一丸となり、既存事業の再構築と成長分野への経営資源の集中による新規事業を立上げることにより、様々な環境の変化に対応できる柔軟な企業体質と安定した経営基盤の確立に努めます。

② 常に安定的な利益を計上できる企業体質の確立と安定配当の実施

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に安定利益を確保できる企業体質の確立により、株主さまへの安定配当の実施を目指します。

③ お客様満足と従業員満足の実現

社員一人ひとりが自分の役割をしっかりと認識し、お客さまの立場で業務を遂行することにより、お客さまの満足度向上を図り、結果として従業員自身の満足を実現します。

④ 社会的信頼の獲得と社会貢献の実現

「コンプライアンス」意識をより一層高め、法律やお客さまとの契約内容、社内規程、各組織でのルール等を守って、業務を適正に実行することにより、社会の更なる信頼を獲得するよう努力します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、好調な企業業績に加え、大企業を中心とする雇用・所得環境の改善等景気は緩やかな回復基調が見込まれておりましたが、材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫、日本銀行のマイナス金利導入、並びに海外における不安定な政治情勢による経済不安等、経営環境は不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境下におきましても、当社は品質の高いサービスを提供するためにIS09001を活かした教育訓練を実施し、コスト管理体制を一層強化するとともに、IS027001に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。さらに、「2020年東京オリンピック」の開催に伴い、積極的な提案営業を実施し、主力である常駐警備や建物管理業の新規獲得を進めてまいります。

人材サービス事業につきましては、企業の労働力確保の意識が高まり人材派遣のニーズも増加していることから、コンプライアンスを重視した営業活動を進めるとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務並びにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用への対策として、更なる介護報酬の削減や、介護保険の適用範囲縮小を検討しているとの報道がなされておりますが、前年度に続き人員の増員と定期的な研修の強化による従業員の更なるレベルアップを図り、お客さま支援を充実することにより事業規模の拡大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,631	1,547,190
受取手形及び売掛金	710,419	693,638
有価証券	7,013	1,148
原材料及び貯蔵品	10,865	9,554
繰延税金資産	20,066	19,262
その他	15,320	15,292
貸倒引当金	△3,524	△473
流動資産合計	2,572,791	2,285,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	△269,824	△276,647
建物及び構築物(純額)	100,968	94,145
土地	364,693	364,693
その他	71,573	71,252
減価償却累計額	△59,729	△60,314
その他(純額)	11,843	10,937
有形固定資産合計	477,505	469,775
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア仮勘定	-	58,934
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	54,245	113,179
投資その他の資産		
投資有価証券	164,280	169,877
長期貸付金	270	610
差入保証金	62,636	62,451
保険積立金	84,607	80,286
繰延税金資産	192,802	175,024
その他	1,957	2,535
投資その他の資産合計	506,554	490,785
固定資産合計	1,038,305	1,073,740
資産合計	3,611,096	3,359,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,132	141,575
短期借入金	163,200	43,200
1年内返済予定の長期借入金	350,277	581,693
未払費用	311,357	348,600
未払法人税等	8,332	8,073
未払消費税等	160,760	56,526
賞与引当金	46,329	46,760
その他	31,585	50,783
流動負債合計	1,229,975	1,277,211
固定負債		
長期借入金	578,928	276,495
役員退職慰労引当金	100,163	70,840
退職給付に係る負債	444,290	480,045
固定負債合計	1,123,381	827,381
負債合計	2,353,356	2,104,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	657,130	669,269
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,207,607	1,219,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,131	46,228
退職給付に係る調整累計額	9,000	△11,211
その他の包括利益累計額合計	50,132	35,017
純資産合計	1,257,739	1,254,763
負債純資産合計	3,611,096	3,359,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,414,972	5,669,398
売上原価	4,591,802	4,851,009
売上総利益	823,170	818,389
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,647	93,310
給料手当及び賞与	287,647	291,309
法定福利及び厚生費	59,023	60,913
賞与引当金繰入額	14,591	16,199
退職給付費用	7,294	9,191
役員退職慰労引当金繰入額	15,512	14,682
旅費及び交通費	28,344	29,750
消耗品費	9,987	9,315
保険料	29,954	27,738
広告宣伝費	5,232	5,217
賃借料	70,021	70,065
その他	126,055	132,996
販売費及び一般管理費合計	747,312	760,690
営業利益	75,858	57,698
営業外収益		
受取利息	3,214	326
受取配当金	3,465	4,836
不動産賃貸料	1,438	1,368
保険返戻金	1,876	4,157
保険金収入	2,987	-
助成金収入	900	875
雑収入	4,954	5,593
営業外収益合計	18,837	17,157
営業外費用		
支払利息	15,429	12,952
雑損失	505	1,547
営業外費用合計	15,935	14,500
経常利益	78,760	60,355
特別利益		
固定資産売却益	18	45
投資有価証券売却益	207	-
保険返戻益	13,797	-
特別利益合計	14,022	45
税金等調整前当期純利益	92,783	60,401
法人税、住民税及び事業税	6,774	6,380
法人税等調整額	35,144	27,206
法人税等合計	41,919	33,587
当期純利益	50,863	26,813
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	50,863	26,813

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	50,863	26,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,972	5,096
退職給付に係る調整額	△15,677	△20,211
その他の包括利益合計	294	△15,114
包括利益	51,157	11,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,157	11,698
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	638,460	△1,760	1,188,937	25,159	24,678	49,837	1,238,775
会計方針の変更による累積的影響額			△17,518		△17,518				△17,518
会計方針の変更を反映した当期首残高	302,000	250,237	620,942	△1,760	1,171,418	25,159	24,678	49,837	1,221,256
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する当期純利益			50,863		50,863				50,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,972	△15,677	294	294
当期変動額合計	—	—	36,188	—	36,188	15,972	△15,677	294	36,483
当期末残高	302,000	250,237	657,130	△1,760	1,207,607	41,131	9,000	50,132	1,257,739

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	657,130	△1,760	1,207,607	41,131	9,000	50,132	1,257,739
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する当期純利益			26,813		26,813				26,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,096	△20,211	△15,114	△15,114
当期変動額合計	—	—	12,138	—	12,138	5,096	△20,211	△15,114	△2,975
当期末残高	302,000	250,237	669,269	△1,760	1,219,746	46,228	△11,211	35,017	1,254,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,783	60,401
減価償却費	12,488	8,729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△675	6,302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,260	△29,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,124	430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△711	△3,051
受取利息及び受取配当金	△6,680	△5,162
保険返戻益	△13,797	△4,157
支払利息	15,429	12,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,978	16,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,378	1,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,321	△16,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	121,200	△104,233
その他	△23,382	34,403
小計	184,256	△21,219
利息及び配当金の受取額	6,684	5,163
利息の支払額	△15,502	△11,873
法人税等の支払額	△9,342	△17,355
法人税等の還付額	387	2,239
保険金積立金の返戻による受取額	65,816	18,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,299	△24,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△827,473	△885,541
定期預金の払戻による収入	744,409	867,473
有形固定資産の取得による支出	△543	△1,000
有形固定資産の売却による収入	70	50
ソフトウェアの取得による支出	-	△40,934
投資有価証券の償還による収入	50,000	5,250
投資有価証券の売却による収入	405	800
貸付けによる支出	△1,880	△1,510
貸付金の回収による収入	1,165	674
差入保証金の差入による支出	△218	△31
差入保証金の回収による収入	90	216
その他	1,438	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,537	△53,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,200	△120,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△449,551	△371,017
配当金の支払額	△14,621	△14,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,972	△205,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,789	△283,484
現金及び現金同等物の期首残高	967,493	1,096,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,283	812,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。

㈱アール・エス・シー中部

日本船舶警備㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異
及び過去勤務費用の
費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,196千円、退職給付に係る調整累計額が271千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,804千円、その他有価証券評価差額金が878千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,148,595	1,178,988	87,389	5,414,972	—	5,414,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,148,595	1,178,988	87,389	5,414,972	—	5,414,972
セグメント利益	360,741	35,957	1,221	397,920	△322,062	75,858
セグメント資産	1,076,471	322,057	28,286	1,426,815	2,184,280	3,611,096
その他の項目						
減価償却費	6,423	2,517	238	9,179	3,309	12,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	239	9	410	132	543

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 △322,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,184,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,323,343	1,252,645	93,409	5,669,398	—	5,669,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,323,343	1,252,645	93,409	5,669,398	—	5,669,398
セグメント利益	343,151	35,476	△130	378,498	△320,799	57,698
セグメント資産	1,057,189	320,981	32,401	1,410,572	1,948,783	3,359,356
その他の項目						
減価償却費	4,309	1,731	170	6,210	2,518	8,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	499	330	—	829	—	829

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 △320,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに所属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,948,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに所属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	823,905	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	802,157	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	428円 53銭	427円 52銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,257,739	1,254,763
普通株式に係る純資産額(千円)	1,257,739	1,254,763
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,014	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,934,986	2,934,986

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	17円 33銭	9円 14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	50,863	26,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	50,863	26,813
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,805	1,311,541
受取手形	7,109	12,214
売掛金	662,694	640,164
原材料及び貯蔵品	10,036	8,568
前払費用	10,734	10,361
繰延税金資産	19,861	19,142
その他	2,410	2,855
貸倒引当金	△499	△473
流動資産合計	2,290,152	2,004,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,087	87,694
構築物	193	154
機械装置	0	0
工具器具備品	9,441	9,522
土地	353,701	353,701
有形固定資産合計	457,423	451,072
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア仮勘定	-	58,934
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	53,449	112,383
投資その他の資産		
投資有価証券	154,264	159,831
関係会社株式	35,610	35,610
保険積立金	74,607	70,286
差入保証金	61,809	61,624
繰延税金資産	197,096	170,076
その他	1,337	2,253
投資その他の資産合計	524,724	499,681
固定資産合計	1,035,598	1,063,138
資産合計	3,325,750	3,067,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,473	135,696
短期借入金	163,200	43,200
1年内返済予定長期借入金	350,277	581,693
未払金	11,250	33,361
未払法人税等	6,701	7,259
未払消費税等	147,604	49,328
未払費用	287,812	323,110
預り金	8,716	8,912
賞与引当金	44,654	45,460
その他	10,887	7,650
流動負債合計	1,182,578	1,235,672
固定負債		
長期借入金	578,928	276,495
退職給付引当金	457,584	463,886
役員退職慰労引当金	94,077	63,379
固定負債合計	1,130,589	803,761
負債合計	2,313,168	2,039,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	4,597	14,958
利益剰余金合計	421,077	431,438
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	971,554	981,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,027	46,164
評価・換算差額等合計	41,027	46,164
純資産合計	1,012,582	1,028,080
負債純資産合計	3,325,750	3,067,513

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,077,178	5,306,878
売上原価	4,316,837	4,555,104
売上総利益	760,341	751,773
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,347	80,110
給料及び手当	235,105	233,162
法定福利費	50,461	51,979
賞与	33,235	34,224
賞与引当金繰入額	14,046	15,669
退職給付費用	6,946	8,783
役員退職慰労引当金繰入額	14,090	13,307
福利厚生費	3,210	3,177
通信費	11,019	10,533
旅費及び交通費	25,187	26,404
水道光熱費	12,416	12,238
事務用消耗品費	8,851	8,041
賃借料	68,069	68,072
保険料	29,324	27,250
広告宣伝費	5,199	5,217
交際費	6,172	7,205
減価償却費	8,961	5,993
貸倒引当金繰入額	7	255
その他	82,243	94,815
販売費及び一般管理費合計	693,895	706,443
営業利益	66,445	45,330
営業外収益		
受取利息	319	210
有価証券利息	2,827	-
受取配当金	4,340	16,811
不動産賃借料	1,438	1,368
保険返戻金	1,876	4,157
保険金収入	2,987	-
雑収入	3,381	3,002
営業外収益合計	17,171	25,549
営業外費用		
支払利息	15,429	12,952
雑損失	482	970
営業外費用合計	15,912	13,922
経常利益	67,704	56,957
特別利益		
投資有価証券売却益	207	-
特別利益合計	207	-
税引前当期純利益	67,911	56,957
法人税、住民税及び事業税	5,125	4,799
法人税等調整額	34,920	27,122
法人税等合計	40,045	31,921
当期純利益	27,866	25,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	8,924	425,404
会計方針の変更による 累積的影響額							△17,518	△17,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	△8,593	407,886
当期変動額								
剰余金の配当							△14,674	△14,674
当期純利益							27,866	27,866
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,191	13,191
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	4,597	421,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,760	975,881	25,794	25,794	1,001,676
会計方針の変更による 累積的影響額		△17,518			△17,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,760	958,362	25,794	25,794	984,157
当期変動額					
剰余金の配当		△14,674			△14,674
当期純利益		27,866			27,866
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			15,232	15,232	15,232
当期変動額合計	—	13,191	15,232	15,232	28,424
当期末残高	△1,760	971,554	41,027	41,027	1,012,582

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	4,597	421,077
当期変動額								
剰余金の配当							△14,674	△14,674
当期純利益							25,035	25,035
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,361	10,361
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	14,958	431,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,760	971,554	41,027	41,027	1,012,582
当期変動額					
剰余金の配当		△14,674			△14,674
当期純利益		25,035			25,035
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			5,136	5,136	5,136
当期変動額合計	—	10,361	5,136	5,136	15,498
当期末残高	△1,760	981,915	46,164	46,164	1,028,080

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,925千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,804千円、その他有価証券評価差額金が878千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成28年6月29日付予定）

a. 新任監査役候補

村山 和雄

柴田 元始

a. 退任予定監査役

石山 厚 （現 常勤監査役）

村上 清正 （現 非常勤監査役）